

(様式1-2)

須賀川市 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無： 有 設置の時期： 平成28年10月5日

令和7年1月時点
〔単位：千円〕

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額	各年度の交付対象事業費（注4）											全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)			
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度				令和6年度	令和7年度	
1	(5) - 40 - 1 -	農山村地域復興基盤総合整備事業（農業水利施設等保全再生事業）須賀川地区	須賀川地区	市	須賀川市	直接	(42,160) 0 <42,160>	(42,160) 0 <42,160>		(35,000) 0 <35,000>	(7,160) 0 <7,160>										42,160	27 ～ 28	単年度型		
2	(3) - 23 - 1 -	環境放射能モニタリング事業	須賀川地区	市	須賀川市	直接	(40,333) 0 <40,333>	(40,333) 0 <40,333>			(9,630) 0 <9,630>	(5,255) 0 <5,255>	(5,553) 0 <5,553>	(6,513) 0 <6,513>	(6,709) 0 <6,709>	(6,673) 0 <6,673>					40,333	28 ～ R3	単年度型		
3	(3) - 23 - 2 -	自家消費食品等放射性物質簡易検査事業	須賀川地区	市	須賀川市	直接	(105,301) 7,525 <112,826>	(105,301) 7,525 <112,826>			(19,272) 0 <19,272>	(1,102) 0 <1,102>	(1,102) 0 <1,102>	(2,046) 0 <2,046>	(1,122) 0 <1,122>	(32,649) 0 <32,649>	(20,231) 0 <20,231>	(20,754) 0 <20,754>	(7,023) 7,525 <7,023>	(0) 0 <0>	112,826	28 ～ R7	単年度型		
4	(5) - 40 - 2 -	農山村地域復興基盤総合整備事業（農業水利施設等保全再生事業）須賀川地区（基金型）	須賀川地区	市	須賀川市	直接	(1,663,440) 0 <1,663,440>	(1,663,440) 0 <1,663,440>		(69,840) 0 <69,840>	(260,000) 0 <260,000>	(1,281,100) 0 <1,281,100>	(52,500) 0 <52,500>								1,663,440	28 ～ 31	基金型		
5	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>														～			
6	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>														～			
7	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>														～			
8	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>														～			
9	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>														～			
10	- - -						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>														～			
								合 計	(1,851,234) 7,525 <1,858,759>	(1,851,234) 7,525 <1,858,759>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(35,000) 0 <35,000>	(105,902) 0 <105,902>	(266,357) 0 <266,357>	(1,287,755) 0 <1,287,755>	(61,059) 0 <61,059>	(7,831) 0 <7,831>	(39,322) 0 <39,322>	(20,231) 0 <20,231>	(20,754) 0 <20,754>	(7,023) 7,525 <7,023>	(0) 0 <0>		
								（うち市町村交付分）	(1,851,234) 7,525 <1,858,759>	(1,851,234) 7,525 <1,858,759>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(35,000) 0 <35,000>	(105,902) 0 <105,902>	(266,357) 0 <266,357>	(1,287,755) 0 <1,287,755>	(61,059) 0 <61,059>	(7,831) 0 <7,831>	(39,322) 0 <39,322>	(20,231) 0 <20,231>	(20,754) 0 <20,754>	(7,023) 7,525 <7,023>	(0) 0 <0>		
								（うち県交付分）	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
								（うち地方公共団体の組合交付分）	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		
								（うち基幹事業）	(1,851,234) 7,525 <1,858,759>	(1,851,234) 7,525 <1,858,759>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(35,000) 0 <35,000>	(105,902) 0 <105,902>	(266,357) 0 <266,357>	(1,287,755) 0 <1,287,755>	(61,059) 0 <61,059>	(7,831) 0 <7,831>	(39,322) 0 <39,322>	(20,231) 0 <20,231>	(20,754) 0 <20,754>	(7,023) 7,525 <7,023>	(0) 0 <0>		
								（うち効果促進事業等）	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>		

県名	福島県	担当部署名(注7)	企画政策部 企画政策課	担当者氏名(注7)	
市町村名(注7)	須賀川市	電話番号(注7)	0248-88-9111	メールアドレス(注7)	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注3、4)上段()番きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。
(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。
(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。

(様式1－4)

須賀川市 帰還・移住等環境整備事業 令和7年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名: 内閣府

令和7年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福島県又は避難指示・解除区域市町村等以外の者が負担する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2(注6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	(3) - 23 - 1 -	環境放射能モニタリング事業	須賀川地区	市	須賀川市	直接	定額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>			
3	(3) - 23 - 2 -	自家消費食品等放射性物質簡易検査事業	須賀川地区	市	須賀川市	直接	定額	(0) 7,525 <7,525>	(0) 7,525 <7,525>	7,525 <7,525>			
										<0>			
										<0>			
										<0>			
							合計額	(0) 7,525 <7,525>	(0) 7,525 <7,525>	(0) 7,525 <7,525>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	企画政策部 企画政策課	担当者氏名	
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)
(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。
(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。
(注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(様式1－4)

須賀川市 帰還・移住等環境整備事業 令和7年度 帰還・移住等環境整備事業等

省庁名: 農林水産省

令和7年1月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、福 島県又は避難指示・解除区 域市町村等以外の者が負担 する額を減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2(注 6) 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	(5) - 40 - 1 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農業水利施設等保全再生事業)須賀川地区	須賀川地区	市	須賀川市	直接	定額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>			
4	(5) - 40 - 2 -	農山村地域復興基盤総合整備事業(農業水利施設等保全再生事業)須賀川地区(基金型)	須賀川地区	市	須賀川市	直接	1/2	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	<0>			
										<0>			
										<0>			
										<0>			
							合計額	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

県名	福島県	担当部局名	企画政策部 企画政策課	担当者氏名	
市町村名	須賀川市	電話番号	0248-88-9111	メールアドレス	kikaku@city.sukagawa.fukushima.jp
地方公共団体の組合名					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第5の1の(3)におけるbと同様)

(注4、5)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に福島再生加速化交付金(帰還・移住等環境整備)実施要綱第4の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)各交付担当大臣が定める交付要綱において、交付額の算定方法が定められている場合には、その規定に基づき算定すること。

(注7)基金を造成して帰還・移住等環境整備事業等を実施する場合においては、当該事業の(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち福島県等以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。